

11月上旬

- ▶ 1日、茨城県では、「いばらき結婚・子育てポジティブキャンペーン」として公募した原作に基づきCMを制作し、県内4か所のシネコンで上映を開始
- ▶ 1日、つくば市では、環境に優しく健康に役立つ、バスと自転車の利用促進を図る「バス×りんりんつくばオデカケキャンペーン」を開始（2015年1月31日まで）
- ▶ 1日、東日本大震災で被災した徳川光圀公ゆかりの県指定史跡、西山荘（常陸太田市）の復旧工事が完了し、一般公開を開始
- ▶ 4日、坂東市では、2014年9月に入札不調に終わった新庁舎建設工事について、一部設計変更等を行うとともに、予定価額を引上げて再入札を実施、大手ゼネコンが落札
- ▶ 4日、東日本大震災で被災し、高台に移転した北茨城市民病院が診療を開始、27日、北茨城市は、津波で集団移転する平潟地区跡地に防災公園を整備する、国からの復興交付金の交付決定を公表
- ▶ 7日、セグウェイジャパン社は、倒立振子型制御の車椅子型モビリティの実験を、つくばモビリティロボット特区で開始
- ▶ 7日、日本郵便関東支社では、「結城市 祝 市制施行60周年記念」、20日、「JR 水郡線 全線開通80周年記念」オリジナルフレーム切手をそれぞれ発売

11月中旬

- ▶ 12日、筑波大学発のベンチャー、サイバーダイン社は、建設・介護支援装着型ロボット（HAL作業支援用、介護支援用）について、国際安全規格の認証を日本品質保証機構から取得、14日、同社は、米国食品医薬品局に対し、HAL医療用の医療機器承認を申請
- ▶ 12日、石岡市八郷商工会は、冬の名物であるイノシシ肉を食べられる石岡市等の店の「しし鍋マップ」を作製
- ▶ 13日、茨城県によれば、9月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.5（2010年=100）と前月に比べ+0.2%の上昇（前年比+3.6%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 14日、つくば市と筑波大学は、スポーツの連携推進に関する連携協定を締結
- ▶ 14日、JA全農いばらきは、茨城県と共同で企画・開発した、旬のこだわりのいばらき野菜等を詰め合わせた「いばらきベジフルギフト」の第2回販売（冬の鍋セット）を開始
- ▶ 17日、茨城県は、日本で開催予定の主要国首脳会議（G8サミット）に係る関係閣僚会合を、つくば市に誘致することを目指し、「茨城つくばサミット関係閣僚会合誘致促進協議会」の設立総会を開催
- ▶ 19日、経産省「工場立地動向調査（速報）」によれば、2014年1～6月中の茨城県の工場立地件数は133件と、前年同期（56件）比べ+77件増加し、全国第1位
- ▶ 20日、原子力災害対策本部は、茨城県沖で漁獲されたマグラの出荷制限を解除
- ▶ 20日、下妻市果樹組合連合会は、日本貿易振興機構（ジェトロ）の協力を得て、冷温保存した特産の「貯蔵梨」をマレーシアに試験的に輸出することを発表

11月下旬

- ▶ 21日、文化審議会は、「袋田の滝及び生瀬滝」（大子町）の名勝への指定、「江連用水旧溝宮裏両樋」（下妻市）の登録有形文化財（建造物）への登録を文部科学大臣に答申
- ▶ 21日、那珂市では、「那珂市特産品ブランド」に6品目を認証、同市のブランド認証は初めて
- ▶ 22日、国の登録有形文化財で元太田町役場である、常陸太田市郷土資料館本館「梅津会館」は、耐震工事を完了し、リニューアルオープン
- ▶ 25日、茨城県では、12月1日より開始する「いばらき高齢者優待制度」専用のウェブサイトを公開
- ▶ 25日、稲敷市は、公式マスコットキャラクターを「稲敷いななのすけ」に決定、キャラクターのデザインを公募したもの、2014年度中に披露
- ▶ 26日、常総市では、大震災で被災した市役所の本庁舎が開庁、震災後分散していた機能を集約
- ▶ 28日、茨城県は、県民向け市場公募債「26年度第2回大好きいばらき県民債」35億円を12月26日に発行することを公表

国内
海外

11月上旬

- ▶ 4日、内閣広報室は、スマートフォン・タブレット端末向けニュース閲覧アプリ「SmartNews」に日本政府チャンネルを開設
- ▶ 4日、財務省によれば、2014年度4～9月中の税収（一般会計分）は14.9兆円と前年同期に比べ+9.7%の増加
- ▶ 4日、警察庁によれば、2014年1～9月中の振り込み詐欺等の特殊詐欺被害は、404.1億円、前年に比べ+18.1%の増加と過去最悪のペース
- ▶ 7日、日豪経済連携協定（EPA）の承認案が国会で可決・承認、日本が外国と締結するEPAは14件目
- ▶ 10日、財務省によれば、わが国の2014年9月末現在の債務残高（国債、借入金、政府短期証券）は、1,038.9兆円、国民1人当たり817.5万円に上る

11月中旬

- ▶ 11日、財務省によれば、9月の経常収支状況（速報）は、9,630億円と3か月連続で黒字、前年に比べ黒字幅は+3,683億円拡大
- ▶ 13日、厚労省によれば、2014年新規大学卒の初任給は、20.0万円、前年比+1.2%と3年振りに増加、14日、文科省・厚労省によれば、2015年3月に卒業予定の大学生就職内定率は、10月1日現在で68.4%と、前年に比べ+4.1%ポイント上昇
- ▶ 13日、日本経済団体連合会によれば、2014年年末賞与・一時金 大手企業妥結額（第1回集計）は、加重平均で893,538円、前年比+5.78%と前年水準（844,717円）を大きく上回る
- ▶ 14日、農水省は、米価の下落を受け、稲作農家の資金繰り支援の実施等、2014年産米等への対応を決定、28日、2015年産米の生産数量目標を751万トン（前年比▲14万トン減）とするとともに、民間在庫が過去の平均に近づくこととなるものとして自主的取組参考値739万トンを設定
- ▶ 14日、経産省によれば、エネルギー起源の2013年度二酸化炭素排出量は、前年に比べ+1.4%増加し過去最高、東日本大震災前の2010年度と比較すると、+9.0%の増加
- ▶ 14日、欧州連合（EU）統計局によれば、7～9月期のユーロ圏の実質成長率（GDP、季節調整済）は、前期比年率換算で+0.6%と、4～6月期（+0.2%）に比べ+0.4%ポイントプラス幅が拡大
- ▶ 17日、内閣府によれば、7～9月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲1.6%と、2四半期連続のマイナス成長
- ▶ 18日、安倍総理は、消費税率10%への引上げを2017年4月まで1年半延期することを表明、21日、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法の一部を改正する法律が参院本会議で成立、同日、政府、衆院の解散を閣議決定（衆院選：12月2日公示、14日投開票）（[P26経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 19日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「生産面を中心に弱めの動きが残っているが、基調的には緩やかな回復を続けている」と据置き
- ▶ 19日、日本政府観光局（JNTO）によれば、10月の訪日外国人客数は127.2万人と、前年同月に比べ+37.0%の増加、10月としては過去最高

11月下旬

- ▶ 21日、中国人民銀行は、預金・貸出基準金利を引下げ、預金（1年もの）は0.25%ポイント引下げ2.75%、貸出（同）は0.4%ポイント引下げ5.6%に、2012年7月以来
- ▶ 25日、政府は、11月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を据置き
- ▶ 25日、大阪取引所は、株価指数「JPX日経インデックス400」先物の取引を開始
- ▶ 25日、米商務省によれば、7～9月期の米実質国内総生産（GDP）の改定値（季節調整済）は、前期比年率換算で+3.9%の増加と速報値に比べ0.4%ポイントの上方修正
- ▶ 25日、OECD（経済協力開発機構）によれば、2014年の世界経済成長率は3.3%、5月時点の見通しに比べ▲0.1%ポイントの下方修正、2015年の見通しは3.7%、同▲0.2%の下方修正
- ▶ 27日、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は、「和紙 日本の手漉き和紙技術」を無形文化遺産に登録することを決定
- ▶ 27日、石油輸出国機構（OPEC）は、生産目標を日量3,000万バレルで維持することを決定
- ▶ 29日、国交省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2014年7月1日～10月1日）によれば、同期間の主要都市・高度利用地（150地区）の82.6%の地価が前四半期に比べ上昇